



全大教

全国大学高専教職員組合 発行所
Faculty and Staff Union of Japanese Universities
毎月1回10日発行（1部30円）組合員の購読料は組合費に含まれています

第308号 2015年2月10日

全大教のホームページ <http://www.zendaikyo.or.jp>
◆全大教の紹介
◆大学・高等教育に関する情報など
◇情報の提供やお問い合わせは全大教情報宣伝部まで
Eメール <josen@zendaikyo.or.jp>
〒110-0015 東京都台東区東上野六丁目1番7号 MSKビル7階
TEL 03(3844)1671/FAX 03(3844)1672

高専・福教大両原告団は控訴を決意、引き続きご支援を 国立大学・高専の自主性を否定する地裁不当判決

国立高専機構

国家公務員の給与臨時減額に準じた減額の実施を求める政府の不当な介入に基づいて各大学法人等で2012年に強行実施された給与臨時減額措置の違法性を問う未払い賃金訴訟のうち国立高専機構、福岡教育大学の事件について、東京地裁（1月21日）及び福岡地裁（1月28日）はいずれも独立行政法人・国立大学法人で働く労働者の権利を歪める不当判決を言い渡しました。

この不当判決に対し、全大教・高専協議会、福岡教育大学教職員組合の原告団はそれぞれ控訴して闘うことを決意し、全大教は引き続き支援を行います。

【東京地裁判決の不当性】

東京地裁民事11部（佐々木宗啓裁判長）は、全大教高専協議会の原告282人の請求を全て棄却する不当判決を言い渡しました。

判決は、賃金減額による家計、医療費や子の教育、自己研修費への影響は「就労意欲を削ぎかねない程度に大きい」とし「不利益は



報告集会（1月21日）

相当に大きいといえる」と認めましたが、次のように労働法・労働契約法の解釈と事実認定の両面で誤った判断で高専機構を救う不当なものです。

①労働条件変更の高度の必要性を安易に認める…高専機構は営利企業と異なる責務があるとして、中期計画達成のため人件費の削減はやむを得ない、赤字決算は事実上不可能だと証拠もなく憶測で判断。また、準備費の額からすれば少なくとも12年7月の賃下げ強行は回避できたことや、運営費交付金が削減された補正予算時に施設整備や実習実験装置の更新のため325億円が交付され予算の見直しが出来たはずという原告の主張を退けています。



報告集会（1月28日）

福岡教育大学

「不当判決に抗議し、国立大学教職員を労働難民にしないための闘いを」福岡教育大学の第一審判決は、「原告らの請求をいずれも棄却す

代償措置をとったと認定し、就業規則の改定内容は相当性があつたとしています。

③高専機構の交渉打ち切りを組合の責任とする驚くべき認識…高専機構が「ある程度の資料」を提出し「一定の説明」を行えば誠実交渉であるとし、機構側の団交打ち切りの責任を組合に転嫁しています。

以上から、就業規則の不利益変更の合理性があると決めつけています。（全大教中央執行副委員長 森戸文男）

にすぎず「過大視することはできない」と過小評価していること、被告の不誠実な対応を「重大な問題があつたと評価することはできない」としたことです。

このような判決は、今後の労働運動に大きな影響を及ぼします。経営者としての自覚と責任のない法人が堂々と野放しにされ、その

高等教育全体の危機 中央執行委員会が緊急声明を発表

全大教中央執行委員会は、1月12日に「政府は国民の教育を受ける権利を脅かす高等教育政策を転換すべき」政府の大学・高等教育政策に対する緊急声明」を発表しました。

安倍政権は「大学改革」を成長戦略の一環に位置づけ、大学を経済の論理のみに立脚した、大学とは呼べないような人材供給機関へと変質させかねない状況です。

声明は、国民の学ぶ権利や生活基盤を不当に制約し、社会の健全な発展を阻害しかねない今の政策動向に重大な危惧を抱いていることを表明し、広く認識を共有し、事態の改善を目指すものです。

1 大学の教育目的は「ま」とめ」からなっています。

2 国立大学から教育学部や文系学部をなくしていくのか？

3 国立大学は一方的に格付けされ教育経費に格差が付けられているのか？

4 学長のリーダーシップ強化ではさまざまな問題は解決しない「ガバナンス改革」の強要は大学の崩壊につながる

5 全ての国民が学びたいときに学べる高等教育の環境整備を

6 政府は責任をもつ

全大教では、声明に挙げた現在進行中の政策の問題点を広く訴え、取り組みを進めていきます。単組での学習、学内外への宣伝にご活用下さい。全文は全大教HP掲載しています（短縮URL）
< <http://goo.gl/RJyRDD> >

今月の紙面

- ◆ 単組からのレポート
旭川工業高専より「良い職場環境を目指して」
・静岡大学
「組合の目的を再認識し、状況を打開」
わたしもひびく
- ◆ 高専協議会・団体交渉報告
◆ 非常勤職員交流集会・開催報告
◆ 和歌山大未払い賃金訴訟を提訴
◆ 軍事共同反対の取り組みに賛同・協力を
- ◆ 論壇「ツイッター(Twitter)のタイムラインは世論ではない」
帯広畜産大学教授 渡邊芳之氏
- ◆ Activity—事務職員部から